



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 みずほインベスターズ証券株式会社
コード番号 8607 URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 惠島 克芳

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 新井 章夫

TEL 03-3663-5555(代)

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	54,122	4.7	52,939	5.3	8,336	15.2	8,820	18.0	9,316	40.0
22年3月期	51,672	37.1	50,288	44.7	7,238	—	7,477	—	6,654	—

(注) 包括利益 23年3月期 9,307百万円 (12.6%) 22年3月期 8,269百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円銭	円銭	%
23年3月期	7.56	—	9.7
22年3月期	5.40	—	7.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	1,041,327	100,214	9.6	81.41
22年3月期	960,195	90,915	9.5	73.85

(参考) 自己資本 23年3月期 100,214百万円 22年3月期 90,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	13,811	△3,071	△4,615	26,252
22年3月期	951	△3,400	△924	20,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	1.50	1.50	1,846	19.8	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

24年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、連結業績予想の具体的な公表は差し控させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔(注)詳細は、添付資料P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	1,232,357,808 株	22年3月期	1,232,357,808 株
--------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

23年3月期	1,502,733 株	22年3月期	1,394,897 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	1,230,929,095 株	22年3月期	1,230,999,820 株
--------	-----------------	--------	-----------------

〔(注)詳細は、添付資料P.20「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	54,104	4.7	52,920	5.3	8,324	14.2	8,808	17.0	9,308	38.9
22年3月期	51,651	37.1	50,267	44.8	7,289	—	7,527	—	6,703	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.56	—
22年3月期	5.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,041,109	100,019	9.6	81.26	482.2
22年3月期	960,000	90,728	9.5	73.70	420.0

(参考) 自己資本 23年3月期 100,019百万円 22年3月期 90,728百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、配当予想の具体的な公表は差し控えていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表等	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表について	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(9) 追加情報	15
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(有価証券及びデリバティブ取引の時価等)	18
(退職給付関係)	19
(ストック・オプション等)	19
(企業結合等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
(11) 平成23年3月期 連結決算資料	22
(12) 連結損益計算書の四半期推移	23
5. 個別財務諸表等	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) 財務諸表について	31
(6) 重要な会計方針	31
(7) 重要な会計方針の変更	33
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(貸借対照表関係)	33
(株主資本等変動計算書関係)	33
(重要な後発事象)	33
(9) 平成23年3月期 決算資料	34
(10) 損益計算書の四半期推移	36

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

【当期の概況】

当期におけるわが国経済は、秋口までは、外需拡大に牽引された生産活動の活発化やエコポイント制度等の景気浮揚策を背景に、緩やかながらも回復基調を辿りました。しかし、平成22年9月のエコカー補助金打ち切り、アジア向け輸出の増勢鈍化に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受けて、年度末にかけては景気減速懸念が広がりました。大地震や大津波に被災した地域が広範囲に亘る上、原発事故や電力不足により素材や部品等の供給が支障を来す等、幅広い産業に影響が及ぶとの懸念が強まりました。

株式市場は、アジアをはじめとした海外での需要拡大による企業業績の回復期待を背景に堅調なスタートを切り、日経平均は平成22年4月5日に1万1,339円まで上昇しました。しかし、欧州の財政問題深刻化にともなう世界的なリスク資産圧縮の動きから、5月下旬には日経平均が1万円台を割り込み、更に米国景気の二番底懸念を背景とした対ドルでの円高進行を嫌気し、8月下旬には約1年4ヶ月ぶりに9,000円台を割り込みました。9月以降、米国の追加金融緩和期待等を受けて世界的に株価が堅調に推移する中、本邦株式は一段の円高進行が重しとなり、日経平均はしばらく9,000円台でのみみ合いを続けました。11月に米連邦準備制度理事会(FRB)が量的緩和策第2弾に踏み切ると、材料出尽し感による円高一服もあって上昇基調に転じ、12月に1万円台を回復しました。年明け後も、米国景気回復期待等から上昇が継続し、2月21日には1万857円まで上昇しましたが、3月11日に発生した東日本大震災と、それにとまなう福島第一原発事故を受けて、日経平均は平成21年4月以来の水準となる8,605円まで一気に急落しました。その後反発したものの、前期末比12%安い9,755円で当期の取引を終了しました。

公社債市場では、日米の追加金融緩和観測等から、上半期は堅調に推移しました。平成22年10月に日銀による包括的金融緩和政策が決定されると、指標である新発10年国債利回りは一時0.82%まで低下しました。ただ、11月に米国で量的緩和策第2弾が実施されると、材料出尽し感やインフレ警戒感から米国長期金利が上昇に転じ、わが国長期金利も上昇基調を辿りました。新発10年国債利回りは12月に1.2%台、年明け2月には1.3%台まで上昇しました。3月11日の震災後も、債券相場は比較的冷静な展開を示し、1.2%台を中心とした狭い範囲内で推移しました。

為替(円・ドル)市場では、ユーロ圏における信用不安や米国の追加金融緩和観測等を背景に、平成22年5月以降、円高圧力が強まりました。9月には政府・日銀が6年半ぶりとなる円売り・ドル買い介入を実施したものの、円高に歯止めが掛からず、11月初旬には1ドル=80円台まで円高が進行しました。その後は82~84円でのみみ合いを続けました。しかし、平成23年3月11日の東日本大震災発生を契機に、本邦企業による海外資金の国内への還流観測が広がり、円・ドル相場は、平成7年4月に付けた最高値(1ドル=79.75円)を大きく上回る、1ドル=76.25円まで一気に円高が進行しました。こうした動きに対して、3月18日には日米欧主要先進7ヶ国による円売り協調介入が実施され、円・ドル相場は結局、82円台後半で当期の取引を終えました。

このような環境のもと、当社グループの当期の連結営業収益は541億22百万円(対前年度比4.7%増)、連結経常利益は88億20百万円(同18.0%増)、連結当期純利益は93億16百万円(同40.0%増)となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、みずほインバスターズビジネスサービス株式会社1社となっており主に当社の事務を受託しております。

【当期の経営成績】

① 受入手数料

受入手数料は、283億82百万円(対前年度比6.1%増)となりました。内訳は以下のとおりであります。

a 委託手数料

当期の東証の一日平均売買高(内国普通株式)は、株数で22億64百万株(対前年度比2.5%減)、金額で1兆5,532億80百万円(同0.0%増)となりました。この間の当社の受託売買高は株数で35億49百万株(同14.3%減)、金額で1兆7,965億26百万円(同16.0%減)となり、株式委託手数料は96億6百万円(同9.6%減)を計上しました。また、債券委託手数料は24百万円(同48.1%減)となり、その他を加えた委託手数料合計では96億93百万円(同9.9%減)となりました。

b 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、新規株式公開企業が22社あり、当社はシ団7社に参入しました。また、既公開企業では73社が株式の公募・売出しを行い、当社は主幹事2社、幹事1社、シ団2社の引受けを行いました。その結果、株式に係る手数料は、11億53百万円(対前年度比36.6%減)となりました。

一方、債券に係る手数料は、国内普通社債で主幹事1銘柄、シ団9銘柄の引受けを行った結果、4億98百万円(同28.0%減)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で16億51百万円(同34.2%減)となりました。

(なお、上記の会社数等は条件決定日ベースで記載しております。)

c 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、大半が投資信託に係る手数料で占めております。毎月分配型ファンドの販売に加え、拡大するアジア市場での成長機会を捉えたと期待される日本企業の株式に投資する「シュローダー・アジア成長日本株オープン」、ユーロ建の高利回り社債等を実質的な主要投資対象とする「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)」、世界の鉄道関連株に投資する「グローバル鉄道関連株オープン」、アジアのCBを実質的な主要投資対象とする「アジア転換社債ファンド(毎月分配型)」、米ドル建のエマージング債券を実質的な主要投資対象とする「エマージング債券ファンド」、「ABケイマン・トラスト・エマージング・ボンド・ファンド(外貨建)」等を新規に取扱いました。

それらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は合計で127億73百万円(対前年度比34.0%増)となりました。

d その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料、コンサルティング手数料、SMAに係る手数料等合計で42億63百万円(対前年度比7.8%増)となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等トレーディング損益が88億44百万円の利益(対前年度比140.9%増)、債券等トレーディング損益が153億3百万円の利益(同18.3%減)となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、232億9百万円の利益(同5.2%増)を計上しました。

③ 金融収支

金融収益は25億31百万円(対前年度比11.1%減)、金融費用は11億83百万円(同14.5%減)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、13億47百万円のプラスとなりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主に人件費の増加及び貸倒引当金の繰入れにより、446億2百万円(対前年度比3.6%増)となりました。

⑤ 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益1億53百万円、金融商品取引責任準備金戻入77百万円等合計で2億34百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損2億34百万円、減損損失1億30百万円等合計で4億24百万円を計上しました。その結果、特別損益は1億89百万円の損失となりました。

【次期の見通し】

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産残高は、流動資産が1兆150億6百万円(対前年度末比812億22百万円の増加)、固定資産が263億20百万円(同91百万円の減少)となり、資産合計は、1兆413億27百万円(同811億31百万円の増加)となりました。なお、主な増加要因は、借入有価証券担保金の増加によるものであります。

負債残高は、流動負債が9,365億85百万円(同724億69百万円の増加)、固定負債が43億40百万円(同5億58百万円の減少)、特別法上の準備金が1億87百万円(同77百万円の減少)となり、負債合計は、9,411億13百万円(同718億33百万円の増加)となりました。なお、主な増加要因は、商品有価証券等の増加によるものであります。

純資産残高は、株主資本が988億25百万円(同93億7百万円の増加)、その他の包括利益累計額が13億88百万円(同9百万円の減少)となり、純資産合計は、1,002億14百万円(同92億98百万円の増加)となりました。なお、主な増加要因は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入有価証券担保金が増加したもののトレーディング商品の増減及び有価証券貸借取引受入金の増加等により、138億11百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、30億71百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、46億15百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、262億52百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、期間業績及び財務状況に応じて適正かつ安定的に配当を行うことにより、株主の皆さまへ利益還元を行っていきたくと考えております。

当期につきましては、最近時の業績及び財務状況等を勘案した結果、1株あたり1円50銭の配当を行う予定であります。

次期につきましても、期間業績及び財務状況に応じた適正かつ安定的な配当を行いたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として証券業務活動を幅広く展開しております。当社グループは当社、銀行業等を営む親会社、主に当社の事務部門を担う子会社1社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社

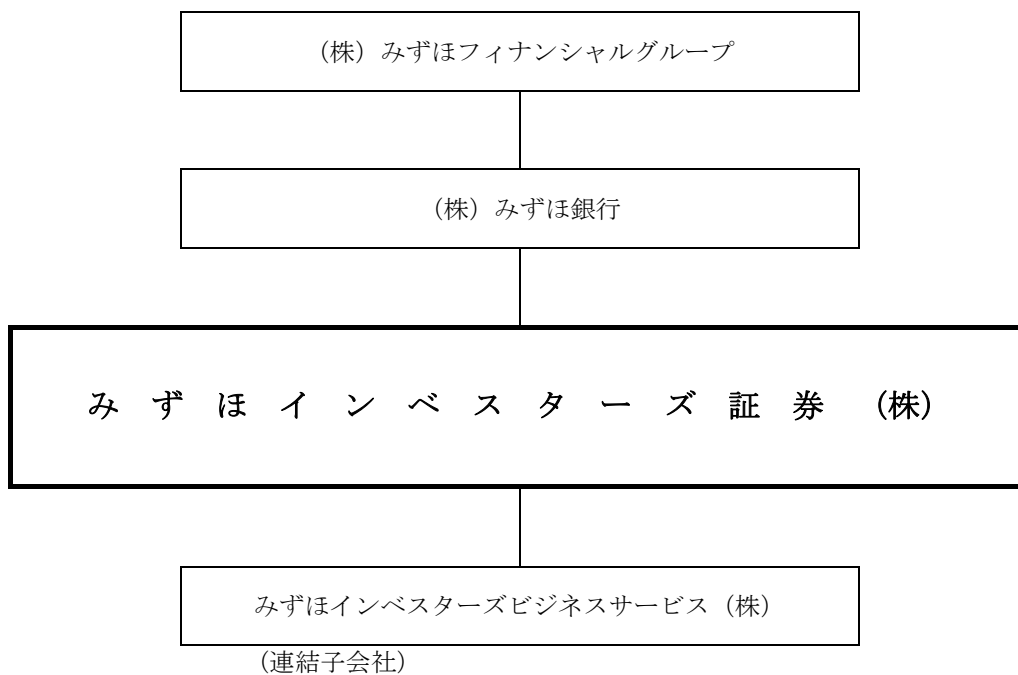
(株)みずほフィナンシャルグループ

(株)みずほ銀行

子会社

みずほインベスターズビジネスサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「金融商品市場において質の高い金融商品サービスを提供し、お客さまに最も信頼される証券会社を目指す」ことを経営の基本方針に定めております。この基本方針のもと、顧客基盤を拡大し収益力を強固なものとするべく、お客さまのニーズに応じた商品・サービス提供力の一層の拡充に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「お客さまに最も信頼される証券会社の実現に向けた変革への挑戦」を経営目標に掲げ、お客さまへ質の高い提案・ソリューションを提供するためのコンサルティング営業の実践、店舗網やチャネル機能の充実等による利便性向上、多様な情報提供、商品ラインナップの拡充、投資家保護体制の整備等、お客さまからの信頼度向上に向けた諸施策についてレベルアップを図り、強固な収益体質・強靱な経営体質の構築を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

金融・資本市場では、世界的な景気回復の動きが期待される一方で、先進国においても財政赤字問題が懸念される状況にあることや、日本経済については東日本大震災の影響による生産活動・消費活動の減少が想定されることなど、先行きは極めて不透明であります。こうした中、お客さまの投資ニーズや投資手法の多様化が引き続き進展しております。本年4月には、金融商品取引法が改正され、自主規制による販売勧誘ルールの強化など、投資者保護に向けた取組みについて、一段と厳正な対応が求められる状況にあります。

このような環境下において、当社は、銀行ネットワーク型証券の特性を活かした効率的な営業体制の構築、マーケット動向とお客さまニーズに応じた情報提供力の強化・商品ラインアップの充実による安定収益基盤の拡充を図り、黒字体質を一層強固なものとし株主価値の増大を目指してまいります。業務運営・管理面におきましては、自律・自浄が機能する組織体制の構築を目指し、実効性あるコンプライアンス体制の更なる強化と高度な内部統制機能・リスク管理体制の構築に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

① お客さまへのきめ細かなサービスを実現するための効率的な営業体制の構築

当社は、銀行・証券連携の一環として、みずほ銀行をはじめとするグループ内の金融機関との共同店舗を活用した営業ネットワークの構築を推進しております。当期は、みずほ銀行内の「プラネットブース」(銀行ロビー内に設置した「証券投資に係るご相談ブース」の呼称)を5ヶ店(うち2ヶ店はみずほ銀行、みずほ信託銀行との3社による共同店舗)開設するとともに、既に出店済の「プラネットブース」について、形態の多様化に取り組んでおります。より多くのお客さまにみずほグループの総合金融サービスをご利用いただけるよう、銀行、信託、証券の連携をより一層深め、ネットワークの更なる充実に繋がる営業組織・運営体制の構築に努めてまいります。

また、法人営業においても、みずほ銀行を中心にグループ各社との連携体制を含めた総合的対応力の強化を進めることにより、資金運用・資金調達、資本政策に係る各種情報提供・コンサルティング機能を整備・拡大し、多様化・高度化するお客さまのニーズに最適なソリューションを提供してまいります。

② お客さまの多様なニーズにお応えするための商品・サービスの拡充

マーケット環境は先行き不透明な状況が続いており、そうした中でお客さまの投資活動のグローバル化・複雑化が進展しております。当社は、商品企画機能、情報収集・提供機能に係る社内体制を強化することで、タイムリーでスピーディーな情報提供や商品・サービスの提供に努めてまいります。また、インターネット・コールセンター等の非対面チャネルの利便性向上により、インフラを効率的・効果的に活用した質の高い証券サービスの提供に努めてまいります。

③ お客さまに安心してお取引いただくためのコンプライアンス態勢の一層の強化

コンプライアンス態勢の一層の強化に向けては、営業活動に係る営業部支店及び本社の管理体制の充実に取組むとともに、教育研修等を含め、内部管理体制、事務管理体制、リスク管理体制、内部統制機能の強化を目指してまいります。また、お客さまからの苦情・提言を業務改善に繋げるフローを確立し、CSを意識した経営展開に努めてまいります。

さらには、経営資源の有効活用のための効率経営の更なる徹底を実践しつつ、CSRへの主体的な取組みなど企業の社会的責任を踏まえた経営展開、基幹システムの安定運用や事業継続管理に関する体制整備に取り組む等、お客さま・株主の皆さま方からの信頼を更に高めるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,081	26,252
預託金	22,205	18,204
顧客分別金信託	22,000	18,000
その他の預託金	205	204
トレーディング商品	530,994	418,410
商品有価証券等	530,523	417,600
デリバティブ取引	470	810
約定見返勘定	20,652	94,834
信用取引資産	26,267	24,066
信用取引貸付金	19,192	20,917
信用取引借証券担保金	7,074	3,149
有価証券担保貸付金	304,881	425,208
借入有価証券担保金	300,534	421,009
現先取引貸付金	4,346	4,198
立替金	521	385
短期差入保証金	3,889	4,277
短期貸付金	31	34
未収収益	2,105	1,217
繰延税金資産	586	871
その他の流動資産	1,595	1,610
貸倒引当金	△27	△369
流動資産合計	933,784	1,015,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,384	2,222
器具備品	2,947	3,362
土地	1,930	1,930
リース資産	4	2
有形固定資産合計	7,268	7,517
無形固定資産		
ソフトウェア	3,403	2,624
その他	503	1,399
無形固定資産合計	3,907	4,023
投資その他の資産		
投資有価証券	10,011	9,735
長期差入保証金	4,186	4,009
その他	2,735	2,746
貸倒引当金	△1,698	△1,713
投資その他の資産合計	15,235	14,778
固定資産合計	26,411	26,320
資産合計	960,195	1,041,327

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	290,344	369,897
商品有価証券等	289,886	369,258
デリバティブ取引	457	638
信用取引負債	9,308	10,072
信用取引借入金	2,515	4,940
信用取引貸証券受入金	6,793	5,132
有価証券担保借入金	508,642	519,739
有価証券貸借取引受入金	488,441	499,135
現先取引借入金	20,200	20,604
預り金	27,270	11,704
受入保証金	3,469	4,034
短期借入金	5,100	—
コマーシャル・ペーパー	16,000	16,500
リース債務	5	4
未払法人税等	255	265
賞与引当金	832	922
役員賞与引当金	2	27
ポイント引当金	204	176
その他の流動負債	2,678	3,239
流動負債合計	864,115	936,585
固定負債		
リース債務	7	3
繰延税金負債	659	189
退職給付引当金	3,684	3,544
役員退職慰労引当金	429	483
その他の固定負債	117	119
固定負債合計	4,898	4,340
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	265	187
特別法上の準備金合計	265	187
負債合計	869,279	941,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金	9,481	18,798
自己株式	△251	△260
株主資本合計	89,518	98,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,397	1,388
その他の包括利益累計額合計	1,397	1,388
純資産合計	90,915	100,214
負債純資産合計	960,195	1,041,327

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受入手数料	26,756	28,382
委託手数料	10,760	9,693
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,510	1,651
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	9,529	12,773
その他の受入手数料	3,955	4,263
トレーディング損益	22,070	23,209
金融収益	2,845	2,531
営業収益合計	51,672	54,122
金融費用	1,384	1,183
純営業収益	50,288	52,939
販売費及び一般管理費		
取引関係費	5,697	5,656
人件費	20,155	21,022
不動産関係費	6,148	5,985
事務費	4,750	4,961
減価償却費	3,080	3,185
租税公課	439	496
貸倒引当金繰入れ	—	369
その他	2,777	2,925
販売費及び一般管理費合計	43,049	44,602
営業利益	7,238	8,336
営業外収益	414	635
営業外費用	175	151
経常利益	7,477	8,820
特別利益		
投資有価証券売却益	66	153
金融商品取引責任準備金戻入	68	77
貸倒引当金戻入額	29	3
特別利益合計	163	234
特別損失		
本社移転関連費用	211	—
減損損失	672	130
投資有価証券評価損	199	234
投資有価証券売却損	73	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59
特別損失合計	1,156	424
税金等調整前当期純利益	6,484	8,630
法人税、住民税及び事業税	99	95
法人税等調整額	△269	△781
法人税等合計	△169	△685
少数株主損益調整前当期純利益	6,654	9,316
当期純利益	6,654	9,316

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,316
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△9
その他の包括利益合計	△9
包括利益	9,307
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	9,307
少数株主に係る包括利益	—

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,288	80,288
当期末残高	80,288	80,288
利益剰余金		
前期末残高	2,827	9,481
当期変動額		
当期純利益	6,654	9,316
当期変動額合計	6,654	9,316
当期末残高	9,481	18,798
自己株式		
前期末残高	△243	△251
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△9
当期変動額合計	△8	△9
当期末残高	△251	△260
株主資本合計		
前期末残高	82,872	89,518
当期変動額		
当期純利益	6,654	9,316
自己株式の取得	△8	△9
当期変動額合計	6,645	9,307
当期末残高	89,518	98,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△217	1,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,615	△9
当期変動額合計	1,615	△9
当期末残高	1,397	1,388
純資産合計		
前期末残高	82,654	90,915
当期変動額		
当期純利益	6,654	9,316
自己株式の取得	△8	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,615	△9
当期変動額合計	8,261	9,298
当期末残高	90,915	100,214

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,484	8,630
減価償却費	3,080	3,185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△319	△140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	356
受取利息及び受取配当金	△178	△234
支払利息	60	29
投資有価証券評価損益(△は益)	199	234
投資有価証券売却損益(△は益)	7	△153
固定資産除却損	66	52
減損損失	660	94
本社移転関連費用	20	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△7,000	4,000
貸付金の増減額(△は増加)	△4	△5
立替金及び預り金の増減額	14,705	△15,431
トレーディング商品の増減額	△7,429	117,954
信用取引資産の増減額(△は増加)	△9,352	2,200
信用取引負債の増減額(△は減少)	△890	763
有価証券貸借取引受入金の増減額(△は減少)	21,003	10,693
借入有価証券担保金の増減額(△は増加)	△25,486	△120,475
現先取引貸付金の増減額(△は増加)	143	148
現先取引借入金の増減額(△は減少)	4,791	403
差入保証金の増減額(△は増加)	257	△212
受入保証金の増減額(△は減少)	△84	564
その他	117	1,068
小計	848	13,729
利息及び配当金の受取額	196	211
利息の支払額	△47	△29
法人税等の支払額	△47	△100
営業活動によるキャッシュ・フロー	951	13,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△808	△45
投資有価証券の売却による収入	722	211
有形固定資産の取得による支出	△2,620	△1,815
無形固定資産の取得による支出	△718	△1,428
その他	23	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,400	△3,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,100	△5,100
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	112,600	107,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△118,600	△107,000
自己株式の取得による支出	△8	△9
その他	△15	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924	△4,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,950	6,171
現金及び現金同等物の期首残高	23,031	20,081
現金及び現金同等物の期末残高	20,081	26,252

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)、並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	みずほインバスターズビジネスサービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引等であります。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
残存価額を零とする定率法
(耐用年数はリース期間)

建物・リース資産以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

b 平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却

② 無形固定資産

定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ 投資その他の資産

均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

将来の「みずほインバスターズポイントクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、「みずほインバスターズポイントクラブ」は平成19年11月から開始したため、合理的な利用実績率が算定できないことから、当連結会計年度末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における退職慰労金要支給額を計上しております。

⑦ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を当連結会計年度から適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ24百万円減少し、税金等調整前当期純利益が57百万円減少しております。

(9) 追加情報

包括利益の表示に関する会計基準の適用

「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を当連結会計年度から適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	8,247百万円	9,247百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	8,269百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	8,269
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,615百万円
計	1,615

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
合計	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
自己株式				
普通株式(注)	1,311,355	83,542	—	1,394,897
合計	1,311,355	83,542	—	1,394,897

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 83,542 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
合計	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
自己株式				
普通株式(注)	1,394,897	107,836	—	1,502,733
合計	1,394,897	107,836	—	1,502,733

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 107,836 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 開催予定 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,846	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日 (予定)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
現金・預金	20,081	26,252
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	20,081	26,252

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高(営業収益)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

4. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を当連結会計年度から適用しております。

(有価証券及びデリバティブ取引の時価等)

[有価証券及びデリバティブ取引の状況]

1. トレーディングに係るもの(平成23年3月31日現在)

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	資 産	負 債
株 式 ・ ワ ラ ン ト	1,247	740
債 券	416,058	368,518
受 益 証 券 等	295	—

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

(単位:百万円)

種 類	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
オ プ シ ョ ン 取 引	20,281	665	14,784	308
先 物 取 引	1,319	144	8,650	△ 52
為 替 予 約 取 引	124	0	10,615	△ 278

(注)先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外(平成23年3月31日現在)

(1) その他有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
固定資産に属するもの	6,312	8,388	2,075
株 式	6,312	8,388	2,075

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券(固定資産に属するもの)

非上場株式等 1,347 百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度としてみずほインバスターズ証券企業型年金を設けております。

なお、平成23年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務等の内容のうち連結財務諸表に記載のある事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① 退職給付債務に関する事項		
退職給付引当金	3,684百万円	3,544百万円
② 退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	1,308百万円	1,430百万円
(注) 退職給付費用は「販売費及び一般管理費」の「人件費」に含めて計上しております。		

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.1%
③ 期待運用収益率	0.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時処理
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 1株当たり純資産額	73.85円	81.41円
2. 1株当たり当期純利益	5.40円	7.56円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	90,915	100,214
② 普通株式に係る純資産額(百万円)	90,915	100,214
③ 普通株式の発行済株式数(千株)	1,232,357	1,232,357
④ 普通株式の自己株式数(千株)	1,394	1,502
⑤ 1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,230,962	1,230,855
2 1株当たり当期純利益	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① 当期純利益(百万円)	6,654	9,316
② 普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,654	9,316
③ 普通株式の期中平均株式数(千株)	1,230,999	1,230,929

(重要な後発事象)

株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「みずほフィナンシャルグループ」)、株式会社みずほ銀行(以下「みずほ銀行」)、及びみずほインバスターズ証券株式会社(以下「みずほインバスターズ証券」)は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほインバスターズ証券を株式交換により、みずほ銀行の完全子会社とすることを決定し、株式交換契約を締結いたしました。

なお、本件株式交換の効力発生日に先立つ平成23年8月29日に、みずほインバスターズ証券の普通株式は東京証券取引所市場、大阪証券取引所市場及び名古屋証券取引所市場において上場廃止(最終売買日は平成23年8月26日)となる予定です。

(1) 株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

- | | |
|----------------|---|
| ① 株式交換完全子会社の名称 | みずほインバスターズ証券 |
| ② 事業の内容 | 金融商品取引業 |
| ③ 株式交換の効力発生日 | 平成23年9月1日予定 |
| ④ 株式交換の法的形式 | 会社法第767条に基づき、みずほ銀行を株式交換完全親会社とし、みずほインバスターズ証券を株式交換完全子会社とする株式交換。 |
| ⑤ 株式交換の主な目的 | みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ確に対応すべく、昨年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。 |

みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ確に対応すべく、昨年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、②当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、③業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

(2) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

詳細は平成23年4月28日付け当社公表の「みずほフィナンシャルグループの完全子会社であるみずほ銀行を通じた株式交換によるみずほインバスターズ証券の完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(11) 平成23年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
委託手数料	10,760	9,693
(株券)	(10,626)	(9,606)
(債券)	(48)	(24)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,510	1,651
(株券)	(1,818)	(1,153)
(債券)	(692)	(498)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	9,529	12,773
その他の受入手数料	3,955	4,263
合計	26,756	28,382

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
株券	13,706	12,066
債券	1,315	940
受益証券	10,490	14,203
その他	1,244	1,172
合計	26,756	28,382

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
株券等	3,671	8,844
債券等・その他	18,399	14,364
債券等	18,720	15,303
その他	△321	△938
合計	22,070	23,209

(12) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	〔 22. 1. 1 〕 〔 22. 3. 31 〕	〔 22. 4. 1 〕 〔 22. 6. 30 〕	〔 22. 7. 1 〕 〔 22. 9. 30 〕	〔 22. 10. 1 〕 〔 22. 12. 31 〕	〔 23. 1. 1 〕 〔 23. 3. 31 〕
営 業 収 益	13,903	13,493	12,979	13,242	14,406
受 入 手 数 料	7,021	6,977	6,545	6,984	7,875
委 託 手 数 料	2,376	2,574	1,692	2,397	3,029
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	531	188	1,200	145	116
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	3,051	3,186	2,519	3,417	3,650
その他の受入手数料	1,061	1,028	1,132	1,023	1,078
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	6,094	5,861	5,798	5,654	5,894
株 券 等	1,220	1,429	1,430	2,884	3,099
債 券 等	4,862	3,905	4,682	3,258	3,456
そ の 他	11	526	△ 313	△ 489	△ 661
金 融 収 益	787	654	636	604	636
金 融 費 用	374	273	210	311	387
純 営 業 収 益	13,529	13,219	12,769	12,931	14,018
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,103	10,711	11,225	11,078	11,619
取 引 関 係 費	1,561	1,318	1,537	1,355	1,472
人 件 費	5,050	5,236	5,200	5,375	5,210
不 動 産 関 係 費	1,480	1,512	1,508	1,479	1,484
事 務 費	1,394	1,005	1,335	1,217	1,402
減 価 償 却 費	815	715	763	847	858
租 税 公 課	108	179	100	108	108
貸 倒 引 当 金 繰 入	—	5	—	—	369
そ の 他	693	738	778	695	713
営 業 利 益	2,425	2,508	1,543	1,852	2,399
営 業 外 収 益	122	313	123	54	143
営 業 外 費 用	44	13	19	37	82
経 常 利 益	2,503	2,808	1,647	1,868	2,460
特 別 利 益	23	159	9	158	66
特 別 損 失	741	318	170	10	49
税金等調整前四半期純利益	1,785	2,649	1,487	2,016	2,477
法人税、住民税及び事業税	25	24	24	23	23
法人税等調整額	△ 72	△ 8	△ 494	△ 14	△ 264
少数株主損益調整前四半期純利益	1,832	2,632	1,957	2,007	2,718
四 半 期 純 利 益	1,832	2,632	1,957	2,007	2,718

5. 個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,875	26,009
預託金	22,205	18,204
顧客分別金信託	22,000	18,000
その他の預託金	205	204
トレーディング商品	530,994	418,410
商品有価証券等	530,523	417,600
デリバティブ取引	470	810
約定見返勘定	20,652	94,834
信用取引資産	26,267	24,066
信用取引貸付金	19,192	20,917
信用取引借証券担保金	7,074	3,149
有価証券担保貸付金	304,881	425,208
借入有価証券担保金	300,534	421,009
現先取引貸付金	4,346	4,198
立替金	521	385
顧客への立替金	521	381
その他の立替金	0	4
短期差入保証金	3,889	4,277
短期貸付金	31	34
前払金	266	386
前払費用	695	646
未収入金	454	459
未収収益	2,104	1,217
繰延税金資産	580	864
その他の流動資産	172	112
貸倒引当金	△27	△369
流動資産合計	933,563	1,014,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,367	2,208
器具備品	2,931	3,350
土地	1,930	1,930
リース資産	4	2
有形固定資産合計	7,234	7,491
無形固定資産		
借家権	19	15
借地権	26	23
ソフトウェア	3,401	2,621
電話加入権	225	223
その他	232	1,137
無形固定資産合計	3,904	4,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,011	9,735
関係会社株式	100	100
長期差入保証金	4,152	3,980
長期前払費用	58	178
その他	2,673	2,564
貸倒引当金	△1,698	△1,713
投資その他の資産合計	15,297	14,846
固定資産合計	26,436	26,359
資産合計	960,000	1,041,109

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	290,344	369,897
商品有価証券等	289,886	369,258
デリバティブ取引	457	638
信用取引負債	9,308	10,072
信用取引借入金	2,515	4,940
信用取引貸証券受入金	6,793	5,132
有価証券担保借入金	508,642	519,739
有価証券貸借取引受入金	488,441	499,135
現先取引借入金	20,200	20,604
預り金	27,269	11,703
顧客からの預り金	17,197	9,030
その他の預り金	10,072	2,673
受入保証金	3,469	4,034
短期借入金	5,100	—
コマーシャル・ペーパー	16,000	16,500
リース債務	5	4
前受金	303	265
前受収益	102	95
未払金	1,815	2,244
未払費用	479	512
未払法人税等	255	265
賞与引当金	820	908
役員賞与引当金	—	24
ポイント引当金	204	176
その他の流動負債	—	137
流動負債合計	864,121	936,583
固定負債		
リース債務	7	3
繰延税金負債	659	189
退職給付引当金	3,684	3,544
役員退職慰労引当金	415	463
その他の固定負債	116	119
固定負債合計	4,884	4,319
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	265	187
特別法上の準備金合計	265	187
負債合計	869,271	941,090

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金		
利益準備金	931	931
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,363	17,672
利益剰余金合計	9,294	18,603
自己株式	△251	△260
株主資本合計	89,331	98,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,397	1,388
評価・換算差額等合計	1,397	1,388
純資産合計	90,728	100,019
負債純資産合計	960,000	1,041,109

(2)損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受入手数料	26,735	28,363
委託手数料	10,760	9,693
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,510	1,651
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	9,529	12,773
その他の受入手数料	3,934	4,245
トレーディング損益	22,070	23,209
金融収益	2,845	2,531
営業収益合計	51,651	54,104
金融費用	1,384	1,183
純営業収益	50,267	52,920
販売費及び一般管理費		
取引関係費	5,659	5,620
人件費	19,587	20,443
不動産関係費	6,030	5,871
事務費	5,423	5,704
減価償却費	3,069	3,176
租税公課	438	494
貸倒引当金繰入れ	—	369
その他	2,768	2,915
販売費及び一般管理費合計	42,977	44,595
営業利益	7,289	8,324
営業外収益	412	635
営業外費用	175	151
経常利益	7,527	8,808
特別利益		
投資有価証券売却益	66	153
金融商品取引責任準備金戻入	68	77
貸倒引当金戻入額	29	3
特別利益合計	163	234
特別損失		
本社移転関連費用	211	—
減損損失	672	130
投資有価証券評価損	199	234
投資有価証券売却損	73	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54
特別損失合計	1,156	419
税引前当期純利益	6,534	8,623
法人税、住民税及び事業税	99	95
法人税等調整額	△268	△781
法人税等合計	△168	△685
当期純利益	6,703	9,308

(3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,288	80,288
当期末残高	80,288	80,288
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	931	931
当期末残高	931	931
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,660	8,363
当期変動額		
当期純利益	6,703	9,308
当期変動額合計	6,703	9,308
当期末残高	8,363	17,672
利益剰余金合計		
前期末残高	2,591	9,294
当期変動額		
当期純利益	6,703	9,308
当期変動額合計	6,703	9,308
当期末残高	9,294	18,603
自己株式		
前期末残高	△243	△251
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△9
当期変動額合計	△8	△9
当期末残高	△251	△260
株主資本合計		
前期末残高	82,636	89,331
当期変動額		
当期純利益	6,703	9,308
自己株式の取得	△8	△9
当期変動額合計	6,695	9,299
当期末残高	89,331	98,631

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△217	1,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,615	△9
当期変動額合計	1,615	△9
当期末残高	1,397	1,388
純資産合計		
前期末残高	82,418	90,728
当期変動額		
当期純利益	6,703	9,308
自己株式の取得	△8	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,615	△9
当期変動額合計	8,310	9,290
当期末残高	90,728	100,019

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 財務諸表について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(6) 重要な会計方針

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引等であります。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

a 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

b 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

残存価額を零とする定率法

(耐用年数はリース期間)

建物・リース資産以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

b 平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却

② 無形固定資産

定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ 投資その他の資産

均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

将来の「みずほインベスチアーズポイントクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、「みずほインベスチアーズポイントクラブ」は平成19年11月から開始したため、合理的な利用実績率が算定できないことから、当期末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末における退職慰労金要支給額を計上しております。

⑦ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を当事業年度から適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ23百万円減少し、税引前当期純利益が52百万円減少しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
有形固定資産の減価償却累計額	8,154百万円	9,151百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,311,355	83,542	—	1,394,897

(注)株式数の増加83,542株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,394,897	107,836	—	1,502,733

(注)株式数の増加107,836株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(重要な後発事象)

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行(以下「みずほ銀行」)、及びみずほインベスターズ証券株式会社(以下「みずほインベスターズ証券」)は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほインベスターズ証券を株式交換により、みずほ銀行の完全子会社とすることを決定し、株式交換契約を締結いたしました。

詳細につきましては「4. 連結財務諸表等 (10) 連結財務諸表に関する注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

(9) 平成23年3月期 決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
委託手数料	10,760	9,693
(株券)	(10,626)	(9,606)
(債券)	(48)	(24)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,510	1,651
(株券)	(1,818)	(1,153)
(債券)	(692)	(498)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	9,529	12,773
その他の受入手数料	3,934	4,245
合計	26,735	28,363

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
株券	13,706	12,066
債券	1,315	940
受益証	10,490	14,203
その他の	1,223	1,153
合計	26,735	28,363

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
株券等	3,671	8,844
債券等・その他	18,399	14,364
債券等	18,720	15,303
その他	△ 321	△ 938
合計	22,070	23,209

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円・%)

	前事業年度		当事業年度	
	株数	金額	株数	金額
合計	4,523	2,528,047	3,927	2,392,551
(自己)	(383)	(388,504)	(378)	(596,025)
(委託)	(4,140)	(2,139,542)	(3,549)	(1,796,526)
委託比率	91.5	84.6	90.4	75.1
東証シェア	0.36	0.28	0.32	0.24
1株当たり委託手数料	2円55銭		2円69銭	

4. 引受・募集・売出の取扱高

(単位:百万株・百万円)

		前事業年度	当事業年度
引受高	株券(株数)	139	250
	株券(金額)	33,464	42,618
	債券(額面金額)	761,882	636,543
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)	—	—
募の集取・扱売高※	株券(株数)	268	314
	株券(金額)	83,412	103,029
	債券(額面金額)	1,249,863	1,095,258
	受益証券(額面金額)	1,622,325	1,548,628
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度	当事業年度
基本的項目 (A)		89,331	96,784
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,397	1,388
	金融商品取引責任準備金等	265	187
	一般貸倒引当金	2	2
計 (B)		1,664	1,577
控除資産 (C)		19,602	19,574
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		71,393	78,787
リスク相当額	市場リスク相当額	4,732	3,874
	取引先リスク相当額	2,097	2,059
	基礎的リスク相当額	10,168	10,404
計 (E)		16,997	16,337
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		420.0%	482.2%

(10) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	〔 22. 1. 1 〕 〔 22. 3. 31 〕	〔 22. 4. 1 〕 〔 22. 6. 30 〕	〔 22. 7. 1 〕 〔 22. 9. 30 〕	〔 22. 10. 1 〕 〔 22. 12. 31 〕	〔 23. 1. 1 〕 〔 23. 3. 31 〕
営 業 収 益	13,899	13,489	12,972	13,239	14,402
受 入 手 数 料	7,017	6,973	6,537	6,980	7,871
委 託 手 数 料	2,376	2,574	1,692	2,397	3,029
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	531	188	1,200	145	116
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	3,051	3,186	2,519	3,417	3,650
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,057	1,024	1,125	1,020	1,075
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	6,094	5,861	5,798	5,654	5,894
株 券 等	1,220	1,429	1,430	2,884	3,099
債 券 等	4,862	3,905	4,682	3,258	3,456
そ の 他	11	526	△ 313	△ 489	△ 661
金 融 収 益	787	654	636	604	636
金 融 費 用	374	273	210	311	387
純 営 業 収 益	13,525	13,215	12,762	12,927	14,015
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,083	10,715	11,225	11,075	11,612
取 引 関 係 費	1,555	1,309	1,525	1,346	1,465
人 件 費	4,906	5,093	5,057	5,229	5,062
不 動 産 関 係 費	1,450	1,483	1,480	1,451	1,455
事 務 費	1,559	1,196	1,523	1,400	1,583
減 価 償 却 費	812	713	761	845	855
租 税 公 課	108	178	100	107	108
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	—	5	—	—	369
そ の 他	691	735	776	693	711
営 業 利 益	2,441	2,500	1,536	1,852	2,402
営 業 外 収 益	122	313	123	54	143
営 業 外 費 用	44	13	19	37	82
経 常 利 益	2,520	2,800	1,640	1,868	2,463
特 別 利 益	23	159	9	158	66
特 別 損 失	741	314	170	10	49
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,801	2,645	1,480	2,016	2,480
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25	24	24	23	23
法 人 税 等 調 整 額	△ 68	△ 12	△ 490	△ 18	△ 259
四 半 期 純 利 益	1,844	2,633	1,946	2,012	2,716